

会津若松市情報化推進計画 (アクションプラン)

会津若松市

1 令和3年度 実施予定取組一覧

令和3年度に実施予定の取組は以下のとおりです。「取組の基本となる観点」ごとの一覧表として記載しています。取組の詳細は「掲載ページ」をご覧ください。

【観点A】デジタル・バイ・デフォルト

事務処理や手続き・サービスなどについて、主に紙などを利用した従来のアナログな手段ではなく、電子的な手段により、オンラインでの処理を基本かつ原則として実施することで、情報の可視化や共有、市民サービスの利便性向上を図る。

No.	主な取組	所管課	掲載ページ
1	保育施設AI入所調整システムの導入	こども保育課	5
2	教育ICT環境の整備	学校教育課	5
3	図書館システムの更新	生涯学習総合センター	7
4	所蔵貴重資料のデジタルアーカイブ化	生涯学習総合センター	7
5	データ活用による食育の推進	健康増進課	9
6	ICTを活用したオンライン診療実証事業に対する支援及び普及促進	健康増進課	9
7	母子健康手帳等の電子化の拡充	健康増進課	9
8	バリアフリー対応施設等データの利活用	地域福祉課	11
9	GISを利用した道路台帳の電子化	開発管理課	11
10	ICTを活用した地域情報発信プラットフォームの運用	企画調整課スマートシティ推進室	13
11	すべての人が必要な情報を取得できる仕組みづくり	秘書広聴課	15
12	問い合わせ内容のデータ化による業務効率化	秘書広聴課	15
13	文書管理・電子決裁システムの適用拡充	情報統計課	15
14	情報システム導入の標準化の促進	情報統計課	15
15	電子申請の拡充	情報統計課	17
16	マイナンバーカードを活用したサービスの拡充	情報統計課	17
17	デジタルガバメント推進に係る業務改革の促進	情報統計課	17
18	多様な勤務形態に対応した環境整備	情報統計課	17
19	新庁舎におけるICT環境の整備	情報統計課	17
20	情報機器を利用したきめ細かな受付業務の拡充	市民課	17
21	コンビニ交付、ゆびナビ等のサービスメニューの拡大	市民課	17
22	電子納税の導入及び普及促進	納税課	19

【観点B】データやシステムの標準化・全体最適化

パブリッククラウド等を利用し、場所や時間の制約を受けずに情報資産にアクセスできる状態にすることで、データの共同化による業務継続体制の強化を図るとともに、業務で作成するデータの標準化を推進し、業務の全体最適化を図る。

No.	主な取組	所管課	掲載ページ
1	図書館システムの更新(再掲)	生涯学習総合センター	7
2	所蔵貴重資料のデジタルアーカイブ化(再掲)	生涯学習総合センター	7
3	GPS端末を搭載した除雪車両の運行管理の拡充	道路課	11
4	GISを利用した道路台帳の電子化(再掲)	開発管理課	11
5	ICTを活用した地域情報発信プラットフォームの運用(再掲)	企画調整課スマートシティ推進室	13
6	ICTに関する業務継続計画の運用管理(再掲)	情報統計課	15

7	情報システム導入の標準化の促進(再掲)	情報統計課	15
8	オープンスタンダードの採用及び普及促進	情報統計課	17

【観点C】 地理空間情報の積極活用

住所情報や道路情報、3Dマッピングデータ等を電子的に管理することにより、庁内横断的な利活用を促進する。

No.	主な取組	所管課	掲載ページ
1	バリアフリー対応施設等データの利活用(再掲)	地域福祉課	11
2	GPS端末を搭載した除雪車両の運行管理の拡充(再掲)	道路課	11
3	GISを利用した道路台帳の電子化(再掲)	開発管理課	11
4	ローカル地図情報アプリ「ペコミン」の普及	情報統計課	13
5	GISを活用した市民からの情報収集	情報統計課	15
6	GISの利活用範囲の拡大	市民課	17

【観点D】 オープン・バイ・デフォルト

市が保有するデータについて、個人情報や機密性が高い情報等を除いたものは、公共性の高い共有財産であることから、原則的に全て公開すべきという観点を持ち、積極的なデータの公開に努める。

No.	主な取組	所管課	掲載ページ
1	所蔵貴重資料のデジタルアーカイブ化(再掲)	生涯学習総合センター	7
2	データ活用による食育の推進(再掲)	健康増進課	9
3	バリアフリー対応施設等データの利活用(再掲)	地域福祉課	11
4	GPS端末を搭載した除雪車両の運行管理の拡充(再掲)	道路課	11
5	GISを利用した道路台帳の電子化(再掲)	開発管理課	11
6	市が公開するオープンデータ等の拡充及び、産学官民の連携体制による利活用促進	情報統計課	13
7	GISを活用した市民からの情報収集(再掲)	情報統計課	15
8	電子申請の拡充	情報統計課	17

【観点E】 情報格差（デジタルデバイド）への配慮

情報化を推進するにあたり、多様な情報取得手段に対応することで、情報技術の恩恵を受けやすい方・受けにくい方双方に配慮した取組を行い、公平性の確保に努める。

No.	主な取組	所管課	掲載ページ
1	ICT活用による学校と家庭のコミュニケーション強化	学校教育課	5
2	ICT市民講座の開催	生涯学習総合センター	7
3	図書館システムの更新(再掲)	生涯学習総合センター	7
4	所蔵貴重資料のデジタルアーカイブ化(再掲)	生涯学習総合センター	7
5	ICTを活用したオンライン診療実証事業に対する支援及び普及促進(再掲)	健康増進課	9
6	母子健康手帳等の電子化の拡充(再掲)	健康増進課	9
7	聴覚障がい者等意思疎通支援システムの構築	障がい者支援課	11
8	ICTを活用した地域情報発信プラットフォームの運用(再掲)	企画調整課スマートシティ推進室	13
9	公共連絡網システム「あいべあ」を活用した情報発信	情報統計課	13

10	ICTに慣れ親しむセミナーの開催	情報統計課	13
11	家庭用テレビ等の多様な情報伝達手段の拡充	地域づくり課	13
12	市外在住者の方へ向けた情報発信の拡充	地域づくり課	13
13	すべての人が必要な情報を取得できる仕組みづくり(再掲)	秘書広聴課	15
14	電子申請の拡充(再掲)	情報統計課	17
15	マイナンバーカードを活用したサービスの拡充(再掲)	情報統計課	17
16	情報機器を利用したきめ細かな受付業務の拡充(再掲)	市民課	17
17	電子納税の導入及び普及促進(再掲)	納税課	19

【観点F】 先端技術の活用

AI・IoT・RPA等の先端技術や次世代通信技術を活用し、業務の省力化を図るなど、働き方改革に寄与する業務の見直しや市民サービスの高度化を推進する。

No.	主な取組	所管課	掲載ページ
1	保育施設AI入所調整システムの導入	こども保育課	5
2	デジタル教材の導入による学力向上推進	学校教育課	5
3	農業分野におけるICT利活用による効果検証及び普及拡大	農政課	7
4	ICTを活用したオンライン診療実証事業に対する支援及び普及促進	健康増進課	9
5	母子健康手帳等の電子化の拡充(再掲)	健康増進課	9
6	聴覚障がい者等意思疎通支援システムの構築(再掲)	障がい者支援課	11
7	GPS端末を搭載した除雪車両の運行管理の拡充(再掲)	道路課	11
8	ICTを活用した地域情報発信プラットフォームの運用(再掲)	企画調整課スマートシティ推進室	13
9	SNSを活用した積極的な本市の魅力発信	秘書広聴課	15
10	問い合わせ内容のデータ化による業務効率化(再掲)	秘書広聴課	15
11	デジタルガバメント推進に係る業務改革の促進(再掲)	情報統計課	17
12	多様な勤務形態に対応した環境整備(再掲)	情報統計課	17
13	新庁舎におけるICT環境の整備(再掲)	情報統計課	17
14	情報機器を利用したきめ細かな受付業務の拡充(再掲)	市民課	17
15	コンビニ交付、ゆびナビ等のサービスメニューの拡大(再掲)	市民課	17

【観点G】 デジタル人材の育成

情報機器や情報サービス、システムの適切な利用方法・運用管理等に関する知識や、重要な情報資産を守るための情報セキュリティ対策に係る知識などを学ぶ機会を創出するほか、地域におけるICT教育やプログラミング教育を推進・支援することで、情報化に資する人材を育成する。

No.	主な取組	所管課	掲載ページ
1	最先端のICTを体験できるイベントや機会の創出	企画調整課スマートシティ推進室	5
2	デジタル教材の導入による学力向上推進(再掲)	学校教育課	5
3	教育ICT環境の整備	学校教育課	5
4	ICT活用による学校と家庭のコミュニケーション強化(再掲)	学校教育課	5
5	ICT市民講座の開催(再掲)	生涯学習総合センター	7
6	ICTベンチャーの活動支援	商工課	9
7	ICTを活用した産学官民の連携体制の継続・発展	商工課	9

8	アナリティクス産業やICT関連産業の集積	企業立地課	9
9	データ活用による食育の推進(再掲)	健康増進課	9
10	ICTに慣れ親しむセミナーの開催(再掲)	情報統計課	13
11	市が公開するオープンデータ等の拡充及び、 産学官民の連携体制による利活用促進(再掲)	情報統計課	13
12	ICTに関する業務継続計画の運用管理(再掲)	情報統計課	15
13	職員の情報セキュリティの意識の向上	情報統計課	15
14	情報化に特化した職員の拡充	情報統計課	15
15	マイナンバーカードを活用したサービスの拡充(再掲)	情報統計課	17
16	GISの利活用範囲の拡大(再掲)	市民課	17

【観点H】 データの分析・利活用

様々な主体（国、他自治体、市民、事業者等）が公開するデータや、非識別加工情報などのデータを分析・利活用することで、社会情勢や市民ニーズを的確にとらえた政策立案や市民サービスの利便性向上に活用する。

No.	主な取組	所管課	掲載ページ
1	データ活用による食育の推進(再掲)	健康増進課	9
2	母子健康手帳等の電子化の拡充(再掲)	健康増進課	9
3	GPS端末を搭載した除雪車両の運行管理の拡充(再掲)	道路課	11
4	問い合わせ内容のデータ化による業務効率化(再掲)	秘書広聴課	15
5	GISを活用した市民からの情報収集(再掲)	情報統計課	15

【観点I】 インタラクティブ・コミュニケーション

SNS等のコミュニケーションツールの利活用を促進することで、行政と市民のインタラクティブ（双方向・対話的）なコミュニケーションの活発化や、地域の情報発信力の強化を図り、地域の課題解決や地域活性化につなげる。

No.	主な取組	所管課	掲載ページ
1	聴覚障がい者等意思疎通支援システムの構築(再掲)	障がい者支援課	11
2	ICTを活用した地域情報発信プラットフォームの運用(再掲)	企画調整課スマートシティ推進室	13
3	公共連絡網システム「あいべあ」を活用した情報発信(再掲)	情報統計課	13
4	ローカル地図情報アプリ「ペコミン」の普及(再掲)	情報統計課	13
5	市外在住者の方へ向けた情報発信の拡充(再掲)	地域づくり課	13
6	SNSを活用した積極的な本市の魅力発信(再掲)	秘書広聴課	15
7	問い合わせ内容のデータ化による業務効率化(再掲)	秘書広聴課	15

2 取組の詳細

令和3年度に実施予定の45の取組の詳細は以下のとおりです。
会津若松市第7次総合計画における42の政策分野ごとに分類し記載しています。

政策分野1 子ども・子育て

No.	事務事業名	主な取組	所管課	事業概要
1	デジタル未来アート事業	最先端のICTを体験できるイベントや機会の創出	企画調整課スマートシティ推進室	子どもたちのICTへの関心を高め、ICTを有効に活用し、仕事、教育、文化など未来の社会をよりよく変えていける人材に育つような「学びの場」および、子育て支援の一環として、冬期間に家族、友人等と楽しめる「冬の遊び場」、さらには地元ICT企業の技術向上や付加価値の高い製品開発のためのアイデアの創出に向けたネットワークの構築および将来の人材育成等につながる「しごとづくりの場」の創出を図る。
2	保育施設AI入所調整システム導入事業	保育施設AI入所調整システムの導入	こども保育課	入所申込書のデータ化と保育施設AI入所調整システムによる入所調整作業の大幅な時間短縮を図り、現システムとの連動を図る。

政策分野2 学校教育

No.	事務事業名	主な取組	所管課	事業概要
1	あいづっこ学力向上推進事業	デジタル教材の導入による学力向上推進	学校教育課	近年の急速な情報化の進展を見据え、電子黒板機能付きプロジェクター等を導入してきたものであり、今後もICT機器を活用した教育の推進に努めていく。

政策分野3 教育環境

No.	事務事業名	主な取組	所管課	事業概要
1	教育ICT環境推進事業	教育ICT環境の整備	学校教育課	児童生徒がパソコンを活用した授業を受けられるようにするための環境整備及び教職員がパソコンを活用した効率的な校務処理を可能とするための環境整備を行う。
2	地域とつながる教育支援事業	ICT活用による学校と家庭のコミュニケーション強化	学校教育課	本事業をとらして、教育現場におけるデジタルコンテンツの普及推進に取り組むとともに、学校から家庭に情報を提供することによって学校と家庭のコミュニケーションの強化を図る。

令和2年度の成果	令和3年度の取組予定	取組の基本となる観点								
		A	B	C	D	E	F	G	H	I
<p>最新テクノロジーを活用したコンテンツの体験や、その技術等を学べる「デジタル未来アート展」を令和3年3月に開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。一方で地元企業によるコンテンツ開発を行うなど、魅力的なアイデアの創出や技術力の向上につなげることができた。</p> <p>また、デジタルテクノロジーなどに関する継続的な「学びの場」を提供するため、小学生～高校生を対象に「プログラミングコンテスト」や、小学校において、「プログラミングワークショップ」を実施。</p>	<p>「デジタル未来アート展」をより幅広い世代に体験いただけるよう、コンテンツの充実を図り、継続開催予定。</p> <p>また、関係機関等と連携し、より多くの児童・生徒の「プログラミングコンテスト」への参加を促進するとともに、「プログラミングワークショップ」については、中学校への展開も検討していく。</p> <p>【目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント来場者数:2,000人程度 ・地元ICT企業等によるコンテンツ開発数:計5件以上／新規3件以上 ・来場者の会津大学等への興味関心度:50%以上 								○	
(令和3年度追加事業)	<p>保育施設AI入所調整システム導入を行い、次年度からの本格稼働のための検証作業を実施する。</p>	○							○	

令和2年度の成果	令和3年度の取組予定	取組の基本となる観点								
		A	B	C	D	E	F	G	H	I
<p>新学習指導要領に準拠したデジタル教科書(小学校5・6学年用の英語及び小学校3～6学年用の算数)を全小学校に導入することができた。また、これ以外のデジタル教材についても、各学校で整備を行った。</p>	<p>小中学校16校に対しデジタル教科書の整備を行う。また、各学校におけるデジタル教材の整備を進める。</p>							○	○	

令和2年度の成果	令和3年度の取組予定	取組の基本となる観点								
		A	B	C	D	E	F	G	H	I
<p>小学校5・6学年及び中学校1学年の児童生徒用、及び指導者用の学習用タブレット端末3,500台を整備した。また、端末活用に必要な高速な校内通信ネットワークを市立小中学校30校に整備した。</p> <p>さらに、老朽化した校務用コンピュータについて21校558台の機器更新を行った。</p>	<p>小学校1～4学年及び中学校2～3学年の児童生徒用、及び指導者用の学習用タブレット端末6,060台について、一学期中に整備を行う。</p> <p>また、校務システムの検討などを進め、学校全体の教育ICT環境の充実を推進する。</p>	○							○	
<p>学校と家庭の連携を強化するアプリケーションの魅力向上のため、迅速な障害対応及び保守管理を行った。また、令和3年度に予定しているアプリケーション改修に向けた調査・研究を行った。</p> <p>【実績値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・累計親登録者数:2,248人 	<p>学校と家庭のコミュニケーションのさらなる強化を図るため、教育ポータルサイトのバージョンアップ等に対応するためのアプリケーションの改修等の対応を行う。</p> <p>【目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・累計親登録者数:2,400人 						○		○	

政策分野 5 生涯学習

No.	事務事業名	主な取組	所管課	事業概要
1	生涯学習推進事業	ICT市民講座の開催	生涯学習総合センター	生涯学習総合センターでの市民講座開催し、親子や一般の方を対象に情報社会において、様々な場面で活用できるスキルを学ぶ機会を創出する。
2	生涯学習情報提供事業	図書館システムの更新	生涯学習総合センター	安定した図書館サービスの提供を図るため、図書館システムの更新を行う。
3	生涯学習情報提供事業	所蔵貴重資料のデジタルアーカイブ化	生涯学習総合センター	利用者の利便性の向上と原資料の保存のために、会津図書館で所蔵する貴重資料をデジタル化・テキスト化し、インターネット公開する。

政策分野 10 食料・農業・農村

No.	事務事業名	主な取組	所管課	事業概要
1	スマート農業推進事業 (スマートアグリ導入支援事業) (スマートアグリ実証事業)	農業分野におけるICT利活用による効果検証及び普及拡大	農政課	<p>(スマートアグリ導入支援事業) 園芸作物の更なる生産拡大・品質向上を目指し、ICTを活用した養液栽培の導入支援事業を実施し、その成果を生産者、関係機関により検証し、今後の普及・推進を目指す。</p> <p>(スマートアグリ実証事業) 一定規模の耕作面積を超える認定農業者や、農業団体・企業に対し、ICTを活用した水田の水管理システム、栽培支援ドローンを導入することで、労働時間の短縮効果やコスト削減効果を実証し、水稲や園芸作物の更なる規模拡大の可能性について関係機関・団体とともに検討する。</p>

令和2年度の成果	令和3年度の取組予定	取組の基本となる観点								
		A	B	C	D	E	F	G	H	I
<p>・「親子で学ぶプログラミング講座」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、講座の定員を少なくして実施した。また、今年度から基礎コースと発展コースとレベルに合わせた講座を開催することでニーズに合った講座展開を行うことができた。2つのコース合わせて親子16組33名が受講した。</p> <p>・会津大学連携講座「情報セキュリティ」は新型コロナウイルス感染症の対策のため中止とした。</p> <p>・会津大学連携講座「身近なデータを活用しよう」は、オンライン会議ソフトを利用し実施した。自宅等にオンライン会議の環境がない受講者には會津稽古堂で受講できるようにすることで、5名が受講した。</p>	<p>「親子で学ぶプログラミング講座」では、小学校におけるプログラミング教育が必修化されたことから、今後も実施し論理的思考を育んでいく。</p> <p>会津大学連携講座では、今後も大学教員による専門的な教育に触れる機会を幅広く市民に提供していく。</p> <p>また、Zoom等を活用したオンラインでの交流促進のため市民講座を開催する。</p> <p>【目標値】</p> <p>・親子で学ぶプログラミング講座延べ参加者：20組40名</p> <p>・会津大学連携講座：各10名</p> <p>・オンライン活用講座：10名</p>						○		○	
(令和3年度追加事業)	<p>新たな機器類の導入やクラウド化を進めることで運用リスクの低減および業務の効率化を図る。また、図書の貸出は不特定多数を対象とした物品の受け渡しが多数行われる業態であることから、図書貸出時のウィルス伝播のリスクを最小限に抑えるため、ハンズフリー機器を導入する。</p>	○	○			○				
(令和3年度追加事業)	<p>会津図書館で所蔵する古文書、図書、絵図をデジタル化・テキスト化し、クラウド型プラットフォームでインターネット公開する。</p>	○	○		○	○				

令和2年度の成果	令和3年度の取組予定	取組の基本となる観点								
		A	B	C	D	E	F	G	H	I
<p>(スマートアグリ導入支援事業)</p> <p>ICTを活用した養液土耕栽培設備導入生産者数 6</p> <p>設備導入を支援し、普及拡大や園芸作物の生産拡大・品質向上を図った。</p> <p>(スマートアグリ実証事業)</p> <p>ICTを活用した水田の水管理システム導入生産者数 3</p> <p>ICTを活用した栽培支援ドローン導入生産者数 3</p> <p>設備導入による労働時間の短縮効果などについて検証を行った。</p>	<p>(スマートアグリ導入支援事業)</p> <p>平成27・28年度に実証事業及び平成29年度からの導入支援事業により、ICTを活用した養液土耕栽培設備の効果が明らかになったことから、今後も引き続き、ICTを活用した養液土耕栽培設備の周知及び普及拡大を図り、園芸作物のさらなる生産拡大・品質向上を目指していく。</p> <p>【目標値】</p> <p>・ICTを活用した養液土耕栽培設備導入生産者数：43(令和5年度目標)</p> <p>(スマートアグリ実証事業)</p> <p>ICTを活用した設備導入による労働時間の短縮効果やコスト削減効果などについて、導入者や関係機関との検証を行う。その効果については、広く周知するとともに、効果実証後の普及推進へ向けた支援策についても検討していく。</p> <p>【目標値】</p> <p>・ICTを活用した水田の水管理システム導入生産者数：24(令和5年度目標)</p> <p>・ICTを活用した栽培支援ドローン導入生産者数：20(令和5年度目標)</p>								○	

政策分野 1 3 企業立地・産業創出

No.	事務事業名	主な取組	所管課	事業概要
1	会津産IT技術認定事業、 ITベンチャー販路拡大展示会出 展補助金	ICTベンチャーの活動支援	商工課	本市において、ITを活用して起業を志す学生・個人・グループ、新商品を開発した企業、新技術を創出する研究者、学生などを対象に、優秀な成果品に対して「会津産IT技術」という認定を与え、ITベンチャー企業の技術やサービス、商品等の広域的な市場開拓に対し、そのスタートアップを支援する。また、会津産IT技術として認定された技術を対象に、販路拡大及び製品や技術の広報・宣伝を目的とした展示会等へ出展する際の当該活動に係る経費の一部について補助する。
2	産学官連携推進事業、 会津IT産業振興協議会負担金	ICTを活用した産学官民の連携 体制の継続・発展	商工課	会津大学や市内ベンチャー企業をはじめとするIT産業が持続的に発展することを目指し、人材育成・確保、技術力・商品力の強化、情報発信・販路開拓の支援等、ITベンチャー企業の商品・サービスを活性化させることを目的として、平成27年に会津IT産業振興協議会を設立し、連携事業を実施。
3	ICT産業集積促進事業	アナリティクス産業やICT関連産 業の集積	企業立地課	ICT関連企業の集積により、首都圏などの新たな人の流れと雇用の場の創出、若年層の地元定着を図り、地域活力の維持発展を目指す。

政策分野 1 7 健康・医療

No.	事務事業名	主な取組	所管課	事業概要
1	食育推進事業	データ活用による食育の推進	健康増進課	食事・栄養分析データベースからの施策化（食育推進事業等）。食習慣及び栄養素摂取状況データ分析結果のさらなる活用とオープンデータ化。
2	オンライン診療推進事業	ICTを活用したオンライン診療実 証事業に対する支援及び普及促 進	健康増進課	地域医療支援病院や医師会と連携し、ICTを活用したオンライン診療の普及や推進を支援していくことで、受診者や医師の負担軽減を図り、地域医療サービスの向上を図る。
3	健康情報活用推進事業	母子健康手帳等の電子化の拡 充	健康増進課	乳幼児健診や予防接種の記録等のパーソナルデータを電子化し、利便性の高いスマートフォンアプリにより閲覧を可能としたほか、子どもの年齢等に即した子育て支援に関する情報提供を図る。

令和2年度の成果	令和3年度の取組予定	取組の基本となる観点								
		A	B	C	D	E	F	G	H	I
<p>会津産IT技術認定事業については、3者から4件の応募があり、大賞1件、奨励賞1件を認定した。</p> <p>ITベンチャー販路拡大展示会補助金については、1社が首都圏で開催された出展し補助金を交付した。</p>	<p>新規性・先進性のあるIT技術を基盤とした、学生の起業支援及び地元IT企業の事業拡大支援・販路開拓支援を行う。</p> <p>【目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会津産IT技術認定数:大賞2件程度 ・販路拡大支援:1件程度 									○
<p>新型コロナウイルス感染症の影響で、講演会やシンポジウム等が開催できなかった。</p>	<p>AiCT入居企業や地元IT企業等との連携の機会を創出する。</p> <p>また、地域で開催されるハッカソン、デザインシンキング等の開催に協力する。</p> <p>開催手法について新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながらオンラインを含め検討していく。</p> <p>【目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演会、勉強会、ハッカソンイベント、技術展示会等の開催:4回程度 									○
<p>令和2年度のスマートシティAiCTへの新規入居は約10社。会津大学との連携は、AOI会議をはじめ、都市OS共同開発などそれぞれの企業において実施している。地元企業との連携は、生産性向上に向けたIoTコネクテッドをはじめ、デジタル化による可視化など様々取り組まれている。</p> <p>また、会津地域の市町村とAiCT企業が連携して、地域共通の課題解決を図っている。</p>	<p>ICT関連企業の企業誘致については、引き続きスマートシティAiCTを核としながら実施していく。</p> <p>また、AiCT入居企業を中心に、会津大学との産学連携や、地元企業との企業間連携、関係自治体との連携を促進する。</p>									○

令和2年度の成果	令和3年度の取組予定	取組の基本となる観点								
		A	B	C	D	E	F	G	H	I
<p>・食に関するアセスメント(一部スマートフォンによる入力も可)の実施及び、栄養摂取状況の個別解析と地域傾向の分析(中学生・高校生・成人対象:900件 ※食育推進計画関係調査にて拡大実施)</p> <p>・栄養摂取状況の解析に関する高等教育機関への研究委託(東京大学)</p> <p>・集積データの地域傾向分析に関する研究委託、公衆衛生学会発表(会津大学)</p> <p>・希望者への解析結果及び管理栄養士コメントの個別返却(中学生・高校生・成人対象555件)とデータベース化(成人355件)</p>	<p>食育推進事業における、詳細な食事・栄養分析データを活用した栄養相談を行う。また、地域課題の明確化や、わかりやすい情報提示等に関する官学連携を推進する。</p> <p>【目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・希望者に対する食に関するアセスメント(一部スマートフォンによる入力も可)の機会づくり:400件 ・栄養摂取状況の個別解析による栄養相談件数:200件 ・食育ネットワーク・シンポジウムにおける委託研究に関する情報提供:1回/年 	○			○			○	○	
<p>・オンライン診療については、市の補助金支援の下、会津オンライン診療研究会にて、受診者の増加及び診療医療機の拡大を図るとともに、オンライン服薬指導が法改正により解禁になったことに伴う薬局での取組の拡大に向けた取組を行った。また、年度末には中間的な検証結果の取りまとめを行う。</p> <p>【実績値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン診療受診者:90人(市内60人) ・オンライン診療実施医療機関:5施設 	<p>会津オンライン診療研究会の推進事業への補助金交付による支援を行う。</p> <p>同研究会では、引き続き実証に取り組みつつ、最終年度として、推進事業の検証取りまとめ、報告を行う。</p> <p>【目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン診療受診者:100人 ・オンライン診療実施医療機関10施設 	○					○	○		
<p>・母子健康情報サービスについてはマイナンバーカードによるオンライン申請や窓口来庁による登録手法など、個人認証にかかる本人確認の負担軽減による利便性の向上の在り方について、会津若松プラス管理事業者及び母子健康情報サービス事業者とスマホによるマイナンバーカード認証機能の活用等について意見交換を行った。</p> <p>・学校健診情報については保護者の同意を得た上で、健診記録を電子データ化し、健康意識向上のための個人レポートの還元やデータの活用を行った。</p> <p>【実績値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子健康情報サービス利用者数のべ287名 ・学校健診情報可視化(同意率76%) 	<p>母子健康情報サービスの利用登録のスマホ認証等、利便性向上について事業者と具体的な協議を図っていく。</p> <p>・学校健診情報については、令和2年度に引き続き事業を実施し、同意率の向上を図るものとする。</p> <p>また、健康管理システムを回収し、同意が得られたデータ取り込みを行う。</p> <p>【目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子健康情報サービス 利用者数:のべ350人 ・学校健診情報可視化 同意率:85% 	○					○	○		○

政策分野 1 8 地域福祉

No.	事務事業名	主な取組	所管課	事業概要
1	「福祉まっぷ」更新事業	バリアフリー対応施設等データの利活用	地域福祉課	「かんたん申請システム」を活用して、市内の施設や店舗等のバリアフリー情報を収集し、福祉まっぷアプリにて当該情報を公開する。また、施設等の新設または移転、バリアフリー情報の変更等があった場合に、情報を更新する。 福祉まっぷアプリをDATA for CITIZENのサイト上で検索アプリとして提供する。

政策分野 2 0 障がい者福祉

No.	事務事業名	主な取組	所管課	事業概要
1	意思疎通支援事業	聴覚障がい者等意思疎通支援システムの構築	障がい者支援課	聴覚障がい者等と意思疎通を円滑に進めるため、障がい者支援課にタブレット端末を設置。手話を主たるコミュニケーション手段とする聴覚障がい者等に対しては、日常生活用具支給事業においてタブレット端末を給付することにより、聴覚障がい者と意思疎通をより円滑にし、主体的な社会参加の促進を図り、併せて手話通訳に携わる職員の負担軽減と業務の効率化を目的とする。

政策分野 2 8 雪対策

No.	事務事業名	主な取組	所管課	事業概要
1	除雪対策事業	GPS端末を搭載した除雪車両の運行管理の拡充	道路課	除雪車の位置情報の把握や除雪日報の自動作成、日常的な除雪予算の管理により、効率的で経済的な除雪体制の構築を行う。

政策分野 3 0 道路

No.	事務事業名	主な取組	所管課	事業概要
1	道路維持修繕事業	GISを利用した道路台帳の電子化	開発管理課	道路台帳の電子化を行い図面と各種データ管理を一元化する。

令和2年度の成果	令和3年度の取組予定	取組の基本となる観点								
		A	B	C	D	E	F	G	H	I
(令和3年度追加事業)	「かんたん申請システム」によるバリアフリー情報の収集、更新を継続するほか、アプリの利便性向上を図る。	○		○	○					

令和2年度の成果	令和3年度の取組予定	取組の基本となる観点								
		A	B	C	D	E	F	G	H	I
昨年に引き続き、聴覚障がい者と障がい者支援課との2者間のコミュニケーションに利用した。そこに加えて、聴覚障がい者が医療機関にタブレット等を持ち込み、医師と聴覚障がい者と障がい者支援課職員での遠隔通訳に利用するケースもあり、職員の負担軽減につながった。 【実績値】 タブレット端末による通話：75件	これまでに引き続き、タブレット端末を活用して聴覚障がい者の来庁手続き及び相談の利便性向上及び手話通訳のできる職員の負担軽減を図る。 また、タブレット端末を利用した遠隔通訳を、医療機関及び聴覚障がい者にも普及させていく。 【目標値】 ・タブレット端末による通話：年間120件						○	○		○

令和2年度の成果	令和3年度の取組予定	取組の基本となる観点								
		A	B	C	D	E	F	G	H	I
全除雪路線情報システムの更新、全除雪車両へGPS機器を搭載し、ホームページなどによる除雪車運行情報の市民公開を実施し市民サービスの向上を図った。	全除雪車両にGPS端末を搭載し、除雪稼働状況の把握、帳票の出力などシステムの継続運用。		○	○	○		○			○

令和2年度の成果	令和3年度の取組予定	取組の基本となる観点								
		A	B	C	D	E	F	G	H	I
(令和3年度追加事業)	道路台帳管理システムを導入し、窓口にタッチパネル端末を設置することで新型コロナウイルス感染症対策と市民サービスの向上を図る。	○	○	○	○					

政策分野 3 5 情報通信技術

No.	事務事業名	主な取組	所管課	事業概要
1	デジタル情報プラットフォーム事業	ICTを活用した地域情報発信プラットフォームの運用	企画調整課スマートフォンシティ推進室	・利用者があらかじめ登録した各個人の属性(年齢、子どもの有無等)などを基に、閲覧者にとって興味関心の高い情報を優先的に表示し、行政や地域の情報を一体的に提供するインターネット上のポータルサイト「会津若松+(プラス)」を運用する。 ・「会津若松+(プラス)」を基盤として活用し、個人宛ての重要書類をWeb上で受け取ることが可能な「MyPost(マイポスト)」や、除雪車の位置情報を表示する「除雪車ナビ」、「母子健康手帳の電子化」、学校情報を提供する「あいづっこ+(プラス)」、「AIを活用した市政情報の問い合わせサービス」など、生活の利便性向上に資するサービスを提供する。
2	地域情報化推進事業	公共連絡網システム「あいべあ」を活用した情報発信	情報統計課	「あいべあ」を活用した情報発信を行い、利用者の拡大を行う。
3	地域情報化推進事業	ローカル地図情報アプリ「ペコミン」の普及	情報統計課	ローカル地図情報アプリ「ペコミン」を活用し、利用者の拡大や機能の拡充を行う。
4	地域情報化推進事業	ICTに慣れ親しむセミナーの開催	情報統計課	ICTに不慣れな方などを対象にICTに興味や関心を持ってもらうためのセミナーを開催する。
5	データ利活用推進事業	市が公開するオープンデータ等の拡充及び、産学官民の連携体制による利活用促進	情報統計課	市のオープンデータ利活用基盤「DATA for CITIZEN」上のオープンデータの拡充を行うとともに、民間企業や学術機関、各種行政機関など多様な主体と連携したイベントや実証などを通じて、オープンデータを利用したアプリ・サービスの創出や分析などの活用事例を創出する。

政策分野 3 6 地域自治・コミュニティ

No.	事務事業名	主な取組	所管課	事業概要
1	ICTを活用した中山間地域づくり事業	家庭用テレビ等の多様な情報伝達手段の拡充	地域づくり課	「中山間地域生活支援システム」を運用し、中山間エリアの地域情報プラットフォームとして活用を図る。

政策分野 3 7 交流・移住

No.	事務事業名	主な取組	所管課	事業概要
1	会津若松市定住・二地域居住推進協議会負担金	市外在住者の方へ向けた情報発信の拡充	地域づくり課	定住・二地域居住の推進に向け、地方での暮らしに関心のある方へ、本市の魅力を伝え、生活をイメージできるよう情報提供を行った。

令和2年度の成果	令和3年度の取組予定	取組の基本となる観点								
		A	B	C	D	E	F	G	H	I
<p>・行政や地域の情報を一体的に提供するインターネット上のポータルサイト「会津若松+（プラス）」を運用した。</p> <p>・「会津若松+」と連携して、個人宛での重要書類をWeb上で受け取ることが可能な「MyPost（マイポスト）」や、除雪車の位置情報を表示する「除雪車ナビ」、「母子健康手帳の電子化」、学校情報を提供する「あいづっこ+（プラス）」、「AIを活用した問い合わせサービス」など、生活の利便性向上に資するサービスを提供した。</p> <p>【実績値】 ・会津若松+のベID登録者数 12,176人</p>	<p>・「会津若松+」における地域情報の発信とともに、様々な連携するサービスの提供の玄関口となるよう、運用を継続していく。</p> <p>・「会津若松+（プラス）」を基盤（プラットフォーム）として、スマートシティの恩恵を身近に感じていただけるよう、サービスの拡充を検討・実装していくとともに、こうした取組の周知により、より一層の利用者の拡大を図っていく。</p> <p>【目標値】 ・会津若松+のベID登録者数 13,500人</p>									
<p>全体通知で防災情報メールの登録喚起を行うほか、水道管破損情報を全体通知で発信し、緊急の情報発信に対応した。</p> <p>また、既存の活動（「あいべあ」活動・イベント・ピックアップ）を「会津若松市ピックアップ情報」に変更し、市のイベントや申請、募集等に関するさまざまな情報をより迅速に発信できるよう、運用を整理した。</p> <p>【実績値】 新規登録者数 4,151人</p>	<p>緊急情報などを迅速・確実に提供できるよう、メール以外の手段による情報配信などの機能改善を検討するとともに、運用方法の整理や利用方法の周知などの取り組みを継続することで、更なる利用拡大を図る。</p> <p>【目標値】 新規登録者数：4,000人</p>									
<p>テイクアウト情報やあいづ食の陣、あいづ呑んべえ文化支援プロジェクト事業、プレミアム商品券利用可能店などの情報を掲載し、情報発信力の強化を図った。</p> <p>【実績値】 新規登録者数 377人</p>	<p>利用者が必要とする掲載情報の追加を継続するとともに、アプリ画面の操作性改善などのシステム改修を行い、利便性の向上を図る。</p> <p>【目標値】 新規登録者数：500人</p>									
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため定員数を15名に縮小し、3日間（各日2時間）のセミナーを実施。満員での開催となり、アンケート結果では参加者の9割以上がセミナーの内容に満足したと回答した。</p>	<p>スマートフォンの使い方など、市民のICTリテラシー向上を目的としたセミナーを継続して開催する。また、申込受付においては、混雑等に配慮し、市民が参加しやすい運営方法を検討して実施する。</p> <p>【目標値】 1回15名参加×年2回開催</p>									
<p>庁内各所属に対し、各々が公開するデータの更新を依頼し、最新の情報に更新した。</p> <p>また民間企業や学術機関などと連携したイベントやコンテストへの参画を行い、データ活用事例の創出を促した。</p>	<p>庁内各所属によるデータ公開・更新を継続するとともに、民間企業や学術機関、各種行政機関など多様な主体と連携したイベントや実証へ積極的に参加し、オープンデータを利用したアプリ・サービスの創出や分析などの活用事例を創出する。</p>									

令和2年度の成果	令和3年度の取組予定	取組の基本となる観点								
		A	B	C	D	E	F	G	H	I
<p>「中山間地域生活支援システム」を継続して運用し、令和3年3月末時点で252世帯が利用。</p>	<p>「中山間地域生活支援システム」を継続して運用するとともに、事業の横展開を検討する。</p> <p>【目標値】 中山間地域生活支援システム利用世帯数：500世帯</p>									

令和2年度の成果	令和3年度の取組予定	取組の基本となる観点								
		A	B	C	D	E	F	G	H	I
<p>ホームページ及びフェイスブックにより、イベント情報や生活情報の発信を行った。</p> <p>【実績値】 定住・二地域居住推進協議会ホームページアクセス数 65,276件</p>	<p>ホームページ及びフェイスブックにより、イベント情報や生活情報の発信を行う。</p> <p>また、定住や二地域居住に向けたオンライン相談などによる支援を行っていく。</p> <p>【目標値】 定住・二地域居住推進協議会ホームページアクセス数 70,000件</p>									

政策分野 4 1 行政運営 (1)

No.	事務事業名	主な取組	所管課	事業概要
1	広報発刊費、広報活動費	すべての人が必要な情報を取得できる仕組みづくり	秘書広聴課	障がいの有無などに関係なく、すべての市民が必要な市政情報を取得できるようにするため、市ホームページのアクセシビリティ対応を進ととも、サイト構成などの見直しにより検索性の向上を図る。 また、外国籍の人など日本語が分からない市民にも必要な情報が伝わるよう、多言語による情報提供の仕組みづくりを進める。
2	広報活動費	SNSを活用した積極的な本市の魅力発信	秘書広聴課	本市の魅力伝える画像や動画などをSNSなどに積極的に投稿し、戦略的な広報活動を実施する。
3	広聴活動費	問い合わせ内容のデータ化による業務効率化	秘書広聴課	コールセンターが対応した問い合わせ内容をデータ化し、問い合わせの傾向分析やデータ活用による業務効率化を図る
4	情報管理費	ICTに関する業務継続計画の運用管理	情報統計課	会津若松市災害時業務継続計画を補完とするICTに関する業務継続計画の運用及び管理を行う。
5	情報管理費	GISを活用した市民からの情報収集	情報統計課	市民協働事業等を利用し、道路の破損状況等に関する情報提供を市民から募る取組を行う。
6	情報管理費	職員の情報セキュリティの意識の向上	情報統計課	情報セキュリティ理解度チェックや標的型攻撃メール訓練、新規採用及び任期付職員を対象とした情報セキュリティ研修の実施などの情報セキュリティの意識を高める啓発活動を行う。
7	情報管理費	情報化に特化した職員の拡充	情報統計課	ICTに関する資格を保有する職員(情報化人材)に対し、情報化セミナーへの派遣やリモートアクセス端末の貸出を行い、庁内情報化推進を図る。 各所属から1名以上庁内ITリーダーを選出し、ICTに関するeラーニングやイベントの案内を行い、所属内の情報化推進を行う。
8	庁内情報化推進事業	文書管理・電子決裁システムの適用拡充	情報統計課	電子決裁を利用できる環境を維持し、電子決裁の拡充・推進を行う。
9	庁内情報化推進事業	情報システム導入の標準化の促進	情報統計課	情報システムについて、「全体最適化」の基準に則した情報システムの導入及び運用手順の標準化を図ることで、より効率的な庁内情報化を推進する。

令和2年度の成果	令和3年度の取組予定	取組の基本となる観点								
		A	B	C	D	E	F	G	H	I
<p>ホームページとCMS(コンテンツマネジメントシステム)のリニューアルのタイミングで全ページに対して、機械的に外国語(英語、中国語(繁体・簡体)韓国語、タイ語)へ変換する機能を導入し、ウェブアクセシビリティへの対応を図った。</p> <p>また、スマートフォンアプリ「カタログポケット」による市政だよりの配信を開始し、市外に住む人が市政だよりを閲覧できるほか、自動翻訳機能により、市政だよりの多言語化を図った。</p> <p>【実績値】 ホームページ年間アクセス数 約402万件</p>	<p>ホームページとCMS(コンテンツマネジメントシステム)の情報カテゴリ分類の改善など、ウェブアクセシビリティの対応などを図ることで、誰もが探している情報を容易に得ることができるウェブサイトを構築する。</p> <p>また、PDFファイルの情報については、スマートフォンアプリ「カタログポケット」による配信を行うことで、障がいの有無などに関係なく、すべての市民が必要な市政情報を取得できるよう、情報提供の仕組みづくりを進める。</p> <p>【目標値】 ホームページの年間アクセス数 300万件</p>	○				○				
(令和3年度追加事業)	<p>Instagramの市公式アカウントに、フォロワーや市広報担当者が撮影した写真を毎日投稿し、本市の魅力を発信していく。</p> <p>また、シティプロモーションテレビ広報番組について、テレビ放送後に同じ映像をYoutubeの市公式チャンネルに投稿し、県外在住の人などが、場所や時間に関係なく、本市に暮らし働く魅力を感じられる仕組みづくりを進めていく。</p> <p>【目標値】 ・Instagramフォロワー数:10,000人 ・YouTubeチャンネル登録者数:2,000人</p>						○			○
(令和3年度追加事業)	<p>市が独自に設置している新型コロナウイルス感染症総合コールセンターに寄せられる市民からの問い合わせ内容を、CRM(顧客関係管理システム)によりデータ化する。また、当該データを問い合わせの傾向分析や本市LINEサービスの自動問い合わせ機能などに活用し、業務効率化を図っていく。</p> <p>【目標値】 ・コールセンター問合せ件数:1,000件 ・LINEサービス問合せデータ閲覧数:20,000件</p>	○					○		○	○
機構見直しに伴い業務継続計画の内容を更新した。また、各所属の業務継続マニュアルの作成・更新を実施した。	<p>計画に基づき、ICTに関する災害対策や、脆弱性の解消などの対応を行う。</p> <p>また、各システムを所管する所属に対し、非常時における業務継続マニュアルの作成及び更新の推進を図る。</p>		○					○		
情報提供基盤を「会津若松市地図サイト」から、庁内で利用する公開用GISへと切り替え、地図情報システムの統一と利用者の利便性向上を図った。	<p>公開用GISの提供や情報提供者へのフォローを継続するとともに、新規情報提供者の確保に向けた検討・取組を進める。</p>			○	○				○	
全職員を対象とした情報セキュリティ理解度チェックの実施し、受講率100%を達成した。新規採用職員及び庁内ITリーダー等を対象とした、標的型攻撃メール訓練を実施した。	<p>新規採用職員及び任期付職員を対象に情報セキュリティ研修や情報セキュリティ理解度チェック、標的型攻撃メール訓練などを行い、セキュリティ意識の向上を図る。</p> <p>【目標値】 ・情報セキュリティ理解度チェック受講率:100%</p>							○		
今年度は新型コロナウイルス感染症により影響で、リモートアクセス人材へのリモートアクセス端末の新規貸与や情報化人材等の情報化セミナーへの派遣が実施できなかった。 【実績値】 新規情報化人材登録者数:3名	<p>情報化人材登録者へのリモートアクセス端末の優先貸与や情報化セミナー・研修等への派遣により、登録者の情報化への関心・知識を高めていく。</p> <p>また、全職員に対し、これらの取り組みを周知することで、情報化資格取得への関心を高め、情報化人材登録者の増加を図る。</p> <p>【目標値】 ・新規情報化人材者数:3名</p>							○		
庁内における電子決裁の利用促進通知や、サテライトオフィスやリモートワーク実施体制の拡充により、電子決裁活用の気運が高まった。	<p>新庁舎移転に向け、ペーパーレス化による保管文書の削減や、リモートワーク等を見据えた電子決裁の利用を見据えて各種手続きを見直し、業務の効率化を一層促進していく。</p>	○								
令和3年度に導入予定の情報システムの実施計画の評価を実施した。その過程において事務作業のフローや提出様式、評価方法における課題を抽出し、次年度以降の情報システム実施計画評価方法等の見直し方針を検討した。	<p>会津若松市情報化推進計画やデジタルガバメントの推進などと連動した情報システムを導入するため、提出書類やフロー、評価手順などを見直し、より最適化された情報システムの導入を促進する。</p>	○	○							

政策分野 4 1 行政運営（2）

No.	事務事業名	主な取組	所管課	事業概要
10	庁内情報化推進事業	電子申請の拡充	情報統計課	「かんたん申請システム」や「マイナポータル」を活用してインターネット上で行政手続が可能な電子申請の拡充を図る。
11	庁内情報化推進事業	マイナンバーカードを活用したサービスの拡充	情報統計課	マイナンバーカードを活用した住民向けのサービスの拡充を図る。
12	庁内情報化推進事業	オープンスタンダードの採用及び普及促進	情報統計課	OSSオフィスソフトの活用及び普及啓発を継続する。また、業務システムへのオープンソースソフトウェアの導入を検討する。
13	庁内情報化推進事業	デジタルガバメント推進に係る業務改革の促進	情報統計課	現行業務フローの見直しや、ICTの活用などにより、抜本的な業務改革を行うことで、デジタルガバメントを推進し、職員の業務負荷の軽減や市民サービスの向上を図る。
14	庁内情報化推進事業	多様な勤務形態に対応した環境整備	情報統計課	サテライトオフィスや在宅勤務などの多様な勤務形態に対応するため、業務用チャットシステムやテレワーク等の環境を整備する。また、遠方の事業者などとの打ち合わせや、庁舎間の移動をせずに組織内の打ち合わせなどが行えるオンライン会議の活用を促進する。
15	庁内情報化推進事業	新庁舎におけるICT環境の整備	情報統計課	令和7年度完成予定の新庁舎において、効率的に業務を行うためのネットワーク環境やパソコン等の端末環境の整備を進める。
16	簡単ゆびナビ窓口事業	情報機器を利用したきめ細かな受付業務の拡充	市民課	障がいのある方、高齢者、乳幼児連れの方などに対する申請書記入の負担軽減のため、タブレットを活用した受付と、住民基本台帳カード又はマイナンバーカード所有者で自動交付サービス登録者に窓口でのタッチパネルを活用した受付を行う。
17	簡単ゆびナビ窓口事業、自動交付サービス事業	コンビニ交付、ゆびナビ等のサービスメニューの拡大	市民課	障がいのある方、高齢者、乳幼児連れの方などに対する申請書記入の負担軽減のため、タブレットを活用した受付と、住民基本台帳カード又はマイナンバーカード所有者で自動交付サービス登録者に窓口でのタッチパネルを活用した受付を行う。 また、住民基本台帳カードやマイナンバーカードを利用して、印鑑登録証明書、住民票の写し、戸籍謄抄本、戸籍附票をコンビニエンスストアのマルチコピー機で自動交付することにより、市民の利便性に寄与する。
18	住基本台帳事務事業	GISの利活用範囲の拡大	市民課	住民異動に伴い住民ポイントの更新を実施し、その利活用について庁内へ普及活動を行う。

令和2年度の成果	令和3年度の取組予定	取組の基本となる観点								
		A	B	C	D	E	F	G	H	I
「かんたん申請システム」や「マイナポータル」で対応する手続きについて継続してサービスを提供した。 また、次年度におけるマイナポータルの機能拡充に関する検討会議に参加し、個人ごとに最適化された制度情報の提供方法などについて検討を行った。	引き続き、かんたん申請をはじめとした電子申請手続きの拡充を図りながら、マイナポータルの機能拡充を見据えた利用方針を検討していく。また、押印レスなどの「5つのレス」の実施についても、関係所属間での検討を進める。	○			○	○				
マイナポイント申込支援窓口を設置し、マイナンバーカードの活用促進を図った。 【実績値】 支援実施件数約8,800件	マイナポイント事業が9月まで延長されたことから、引き続き申し込み手続きの支援等に努める。	○				○		○		
LibreOfficeのバージョンアップを実施し、運用の継続性を確保した。 また現在、業務システムや内製システム等の基盤として使用しているオープンソースソフトウェアについて安定的に運用を行った。	オープンソースおよびオープンスタンダードの促進により、導入コストの削減や公文書保存の最適化など、メリット拡大を継続して図っていく。		○							
(令和3年度追加事業)	民間事業者等の専門家の視点から、主な窓口業務における現状を調査し、ボトルネックとなる課題などを分析する調査業務を行う。また、調査・分析により顕在化する課題を改善するための業務フローやシステム化の提案などをまとめたデジタル化実装計画案を作成する。	○					○			
(令和3年度追加事業)	LGWANネットワークで利用可能な業務用チャットツールを全庁的に展開し、コロナ禍での職場分散等の環境下における職員間のコミュニケーションを確保・促進する。 また、オンライン会議の利用を促進することにより、移動が制限される環境下においても打ち合わせなどの業務を継続できる環境を確保する。	○					○			
(令和3年度追加事業)	新庁舎に整備するネットワークの形態や配線などについて検討を進める。 また、一人一台パソコンの整備にあたっては、新庁舎における業務形態に対応した機器の仕様を検討し、機器更新に反映させる。	○					○			
機器の老朽化対応のため機器更新を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度前半はタブレットの使用を控えており、住民票等発行総数の9.9%(令和3年3月末現在)となった。	さらなる利用促進を図り、窓口サービスの向上に努める。 【目標値】 ・住民票等発行総数の20%	○				○	○			
マイナンバーカード交付枚数の増加と新型コロナウイルス感染症対策の影響で、例年よりコンビニ交付での証明書発行枚数が増加しており、住民票等発行総数の10.1%(令和3年3月末現在)となった。	さらなるマイナンバーカードの普及促進とコンビニ交付の周知を図る。 【目標値】 ・住民票等発行総数の10%	○					○			
市民課窓口・各支所、各市民センターにて住民の転入・転居等を行った際に、住民ポイント更新の運用を継続して行った。 また、統合GIS活用検討チームを組織、会議を開催し、全庁的な利活用について検討・実施するとともに今後、成果報告やイベントを開催予定である。	住民ポイント更新の運用を継続するとともに、統合GIS活用検討チームの活動を行う。			○					○	

政策分野 4 2 財政基盤

No.	事務事業名	主な取組	所管課	事業概要
1	納税環境整備事業	電子納税の導入及び普及促進	納税課	納税者の自主納付の促進と利便性向上を図るため、インターネット上で納税が可能な環境の整備、促進を行う。また、収納情報の電子データ化により、効率的な収納処理を目指す。

令和2年度の成果	令和3年度の取組予定	取組の基本となる観点								
		A	B	C	D	E	F	G	H	I
インターネット納付については令和2年度課税分から導入。 【実績値】 インターネット納付令和2年度利用者 999件 地方税共通納税システム令和2年度利用者 1,352件	インターネットによる納付及び地方税共通納税システムといった電子納税は窓口へ出向く必要がなく納税者にとって利便性が高いと思われる。自主納付の促進を図るため、引き続き利用の推進を行う。 また、他のキャッシュレス決済等による納付方法についても検討を進める。 【目標値】 インターネット納付及び地方税共通納税システム利用者数：年間3,700人（収納実績の1%）									